



2025年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年11月12日

東

上場会社名 OBARA GROUP株式会社 上場取引所
コード番号 6877 URL <http://www.obara-g.com/>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 小原 康嗣
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 飯高 成美 (TEL) 046-271-2124
定時株主総会開催予定日 2025年12月19日 配当支払開始予定日 2025年12月22日
有価証券報告書提出予定日 2025年12月22日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年9月期の連結業績(2024年10月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期	61,682	9.4	9,699	5.5	10,176	3.8	6,762	0.6
2024年9月期	56,391	2.1	9,195	2.0	9,804	1.2	6,724	△6.7

(注) 包括利益 2025年9月期 7,689百万円(23.0%) 2024年9月期 6,252百万円(△24.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年9月期	424.90	378.46	9.1	9.9	15.7
2024年9月期	389.75	371.39	9.1	10.0	16.3

(参考) 持分法投資損益 2025年9月期 2百万円 2024年9月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年9月期	103,830	74,679	71.8	4,848.27
2024年9月期	100,808	73,800	73.1	4,470.43

(参考) 自己資本 2025年9月期 74,533百万円 2024年9月期 73,728百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年9月期	5,110	△18,522	△6,096	18,217
2024年9月期	8,355	△3,718	△1,807	37,401

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年9月期	—	60.00	—	90.00	150.00	2,552	38.5	3.4
2025年9月期	—	60.00	—	90.00	150.00	2,340	35.3	3.2
2026年9月期(予想)	—	60.00	—	90.00	150.00		36.6	

3. 2026年9月期の連結業績予想(2025年10月1日～2026年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,700	15.9	4,750	15.5	4,850	10.5	3,200	8.8	208.15
通 期	63,900	3.6	9,200	△5.2	9,550	△6.2	6,300	△6.8	409.80

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 4社 (社名) 株式会社NSSK-QQほか3社 、除外 1社 (社名) 株式会社NSSK-QQ
(注) 株式会社NSSK-QQは、2024年12月10日付で、エナジーコンポーネンツホールディングス株式会社に商号変更をしております。なお、エナジーコンポーネンツホールディングス株式会社及び株式会社日本エナジーコンポーネンツは、グループ管理の合理化のため、2025年3月28日付で株式会社日本エナジーコンポーネンツ (2025年10月1日付で、OBARAエナジーコンポーネンツ株式会社に商号変更) を存続会社とする吸収合併を行いました。
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無
(注) 詳細は、添付資料P.14「4. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年9月期	20,869,380株	2024年9月期	20,869,380株
② 期末自己株式数	2025年9月期	5,496,267株	2024年9月期	4,376,864株
③ 期中平均株式数	2025年9月期	15,914,943株	2024年9月期	17,254,188株

(参考) 個別業績の概要

2025年9月期の個別業績 (2024年10月1日～2025年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年9月期	8,081	△1.0	7,368	△2.3	7,337	△3.6	6,984	△1.4
2024年9月期	8,167	△41.4	7,541	△43.4	7,610	△42.8	7,081	△42.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年9月期	438.85	390.92
2024年9月期	410.40	391.09

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年9月期	41,221	29,105	70.6	1,893.25
2024年9月期	39,615	28,917	73.0	1,753.35

(参考) 自己資本 2025年9月期 29,105百万円 2024年9月期 28,917百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(企業結合等関係)	14
(セグメント情報等の注記)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21
5. その他	22
(1) 生産、受注及び販売の状況	22
(2) 地域別販売状況	23

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2024年10月1日～2025年9月30日)における世界経済は、不透明感の増す情勢下、一部地域に弱含みが見られたものの、米国が堅調を維持し、欧州に持ち直しの動きが見られるなど、総体的には緩やかな回復基調となりました。

我が国経済につきましては、個人消費や企業の設備投資に持ち直しが見られるなど、景気に回復の動きが見られました。

このような状況の下、当社グループと深く関わる各業界の概況は次のとおりとなりました。自動車業界につきましては、世界各地で電動化対応を含め前向きな設備投資姿勢が継続しました。エレクトロニクス業界では、調整的な設備投資動向が継続しましたが、先端半導体デバイスでの市況回復が見られました。また、電力業界では、中長期的視野に立った配電設備の拡充や更新が計画的に行われました。

当社グループは、このような経営環境に対応するため、各市場動向に応じ、設備品及び消耗品の拡販に努め、ローカルニーズに対応した製品投入を進めるとともに、技術革新・次世代装置などの高付加価値製品の開発にも注力してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高616億82百万円(前期比9.4%増)、営業利益96億99百万円(前期比5.5%増)、経常利益101億76百万円(前期比3.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益67億62百万円(前期比0.6%増)となりました。

なお、2024年12月10日に、送配電部品等の製造販売を営む株式会社NSSK-QQ(同日付で、エナジーコンポーネンツホールディングス株式会社に商号変更)を子会社化し、電気機器関連事業に参画しておりますが、みなし取得日を2024年12月31日としているため、当連結会計年度におきましては、当該事業につきましては第2乃至第4四半期累計9ヵ月(2025年1月1日～2025年9月30日)の業績を反映しております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。なお、各セグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含む数値を記載しております。

溶接機器関連事業

溶接機器関連事業につきましては、取引先である自動車業界において、世界各地で堅調な生産活動が行われ、車体組立分野の継続的な設備投資が見られました。

このような環境の下、当部門として設備品及び消耗品の拡販を図ったことなどにより、業績は堅調に推移しました。

この結果、部門売上高は340億19百万円(前期比2.8%増)、部門営業利益は54億42百万円(前期比1.6%増)となりました。

平面研磨装置関連事業

平面研磨装置関連事業につきましては、高度半導体デバイスにおける用途の多様化などを背景とし、取引先であるエレクトロニクス関連素材において、安定的な生産活動や設備投資が続きました。

このような環境の下、当部門として顧客要求に適合した製品の販売促進に努めたものの、売上高は前期を下回りました。

この結果、部門売上高は229億17百万円(前期比1.6%減)、部門営業利益は42億10百万円(前期比7.6%増)となりました。

電気機器関連事業

電気機器関連事業につきましては、取引先である電力業界において、配電設備の拡充や更新が行われ、電線・ケーブルの接続機材などの継続的な資材投資が見られました。

このような環境の下、当部門として顧客要求に適合した製品の販売促進を図ったことなどにより、業績は堅調に推移しました。

この結果、部門売上高は47億45百万円、部門営業利益は3億58百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

・資産

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ、105億62百万円、13.2%減少して、692億43百万円となりました。これは主に、当連結会計年度に子会社を連結したことなどで売掛金が24億円、電子記録債権が6億95百万円、棚卸資産が35億48百万円増加した一方、現金及び預金が161億97百万円、預け金が9億6百万円減少したことなどによります。

当連結会計年度末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ、135億84百万円、64.7%増加して、345億86百万円となりました。これは主に、当連結会計年度に子会社を連結したことなどで有形固定資産が55億26百万円、のれんが38億62百万円、無形固定資産のその他が15億8百万円、長期預金が23億9百万円増加したことなどによります。

以上により、当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ30億22百万円、3.0%増加して、1,038億30百万円となりました。

・負債

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ、11億87百万円、7.6%増加して、168億38百万円となりました。契約負債が7億43百万円減少した一方、支払手形及び買掛金が10億53百万円、賞与引当金が2億19百万円、その他流動負債が6億13百万円増加したことなどによります。

当連結会計年度末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ、9億55百万円、8.4%増加して、123億11百万円となりました。繰延税金負債が6億55百万円、退職給付に係る負債が3億21百万円増加したことなどによります。

以上により、当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ21億43百万円、7.9%増加して、291億50百万円となりました。

・純資産

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ、8億78百万円、1.2%増加して、746億79百万円となりました。自己株式を44億31百万円取得した一方、親会社株主に帰属する当期純利益を67億62百万円計上したことなどにより利益剰余金が43億20百万円、為替換算調整勘定が8億38百万円増加したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は182億17百万円と、前連結会計年度末に比べ191億84百万円減少しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

売上債権の増加額が13億2百万円、棚卸資産の増加額が19億71百万円、法人税等の支払額が39億61百万円となった一方、税金等調整前当期純利益が101億22百万円、減価償却費及びその他の償却費が17億94百万円発生したことなどにより、差引51億10百万円の資金の増加となり、前連結会計年度に比べ32億45百万円の収入減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

定期預金の純増加額が36億57百万円、有形固定資産の取得による支出が34億89百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が97億35百万円発生したことなどにより、185億22百万円の資金の減少となり、前連結会計年度に比べ148億3百万円の支出増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

自己株式の取得のための預け金の減少額が9億6百万円となった一方、自己株式の取得による支出が44億31百万円、配当金の支払額が24億40百万円発生したことなどにより、60億96百万円の資金の減少となり、前連結会計年度に比べ42億89百万円の支出増加となりました。

(4) 今後の見通し

当社グループと深く関わる各業界の予想は次のとおりです。

自動車業界では、市場ニーズに合わせた新型車投入が続くものの、景気状態や通商問題などへの懸念などから、車体組立の設備投資見通しにつきましては、その予想が難しい状況にあります。エレクトロニクス業界では、先端半導体デバイスの市場拡大が牽引し、生産活動と設備投資について、緩やかな回復が予想されます。また、電力業界においては、中長期的視野に立った配電設備の拡充や更新の継続が予想されております。

そのような環境下、当社グループとしましては、業績の向上に鋭意注力すべく、成長市場への経営資源の投入を積極的に推進し、顧客ニーズを満たす製品及びサービスの提供を行ってまいります。また、同時に中長期的かつ持続的な成長を目指す、積極的な設備投資と研究開発を行ってまいります。

この結果、次期の連結業績予想につきましては、売上高639億円（当期比3.6%増）、営業利益92億円（当期比5.2%減）、経常利益95億50百万円（当期比6.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益63億円（当期比6.8%減）を見込んでおります。

なお、為替レートは、1米ドル＝150円を前提としております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、株主に対する利益還元を経営上の重要政策として認識し、業績の状況、グループを取り巻く環境並びに中長期的な財務体質の強化策を勘案して、配当及び機動的な自己株の取得等を通じ、継続的かつ安定的に実施していく方針です。内部留保に関しましては、戦略的かつ機動的な設備投資・研究開発投資が、持続的な事業発展のためには重要と捉えており、適正水準の内部留保の維持が必要と考えております。

当期の利益配分につきましては、1株当たり期末配当金を90円とし、年間配当金を150円（うち第2四半期末配当60円）とさせていただく予定です。

なお、次期の利益配当金につきましては、上記の利益配分に関する基本方針等に基づき、1株当たり配当金150円（うち第2四半期末配当60円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社30社及び関連会社1社で構成されており、溶接機器関連事業、平面研磨装置関連事業及び電気機器関連事業を主な内容として展開しております。

当社グループにおける主な事業内容とグループを構成している各社の当該事業における位置づけ及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業区分はセグメント情報の区分と同一の区分であります。

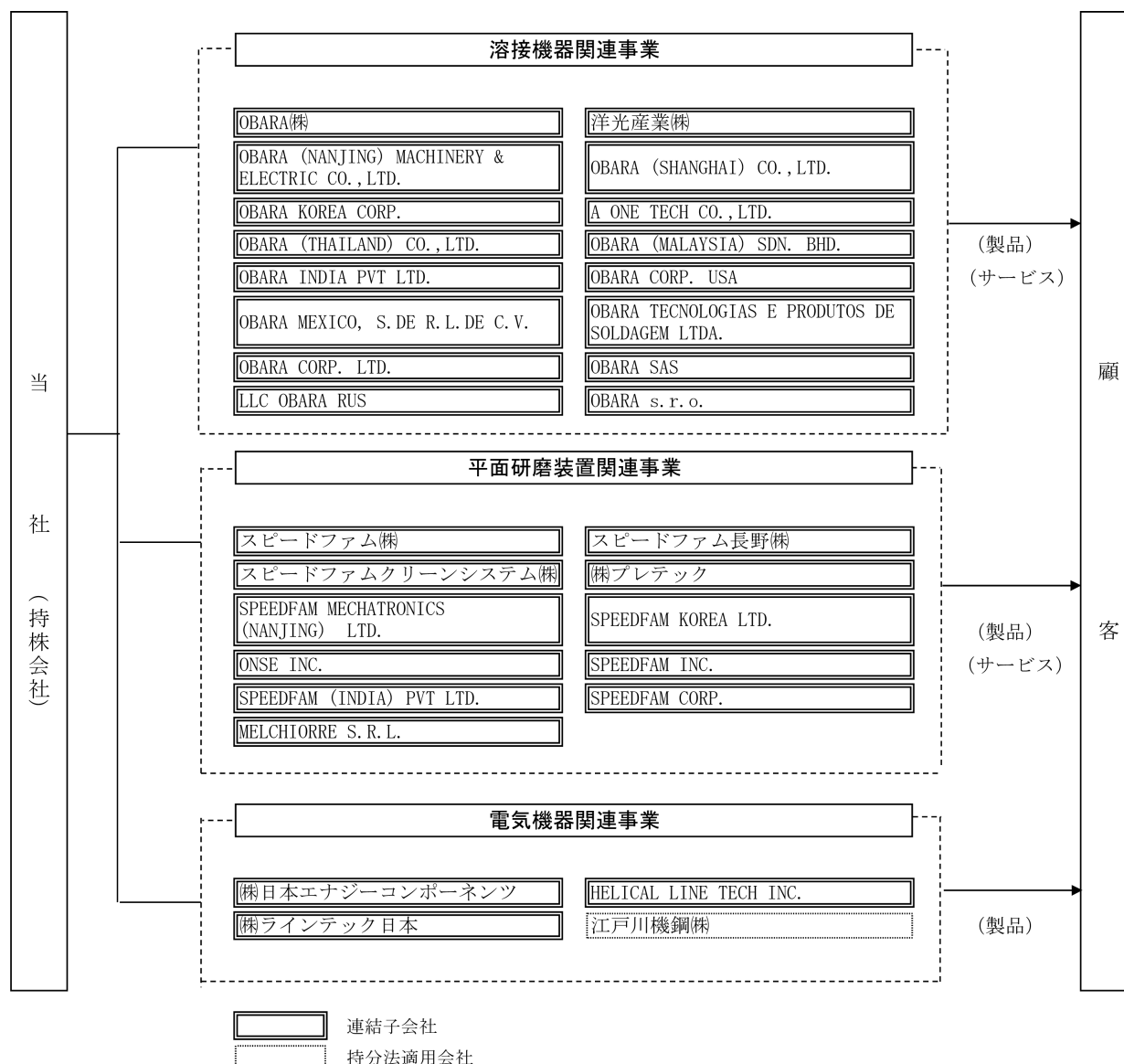
セグメント別の子会社の主要な事業内容及び子会社名

事業区分	内 容	会 社 名
溶接機器関連事業	主に自動車ボディー溶接向けの抵抗溶接機器の製造販売	OBARA(株) 洋光産業(株) OBARA (NANJING) MACHINERY & ELECTRIC CO., LTD. OBARA (SHANGHAI) CO., LTD. OBARA KOREA CORP. A ONE TECH CO., LTD. OBARA (THAILAND) CO., LTD. OBARA (MALAYSIA) SDN. BHD. OBARA INDIA PVT LTD. OBARA CORP. USA OBARA MEXICO, S.DE R.L.DE C.V.
	主に自動車ボディー溶接向けの抵抗溶接機器の販売	OBARA TECNOLOGIAS E PRODUTOS DE SOLDAGEM LTDA. OBARA CORP. LTD. OBARA SAS LLC OBARA RUS OBARA s. r. o.
平面研磨装置関連事業	主にシリコンウェーハ、酸化物水晶基板向けの平面研磨装置及び消耗副資材の製造販売	スピードファム(株) スピードファム長野(株) スピードファムクリーンシステム(株) (株)プレテック SPEEDFAM MECHATRONICS (NANJING) LTD. ONSE INC. SPEEDFAM INC. SPEEDFAM (INDIA) PVT LTD. MELCHIORRE S. R. L.
	主にシリコンウェーハ、酸化物水晶基板向けの平面研磨装置及び消耗副資材の販売	SPEEDFAM KOREA LTD. SPEEDFAM CORP.
電気機器関連事業	主に電力業界向けの配電機材の製造販売	(株)日本エナジーコンポーネンツ (株)ラインテック日本 HELICAL LINE TECH INC.
	外注加工	江戸川機鋼(株)

(注)1 (株)日本エナジーコンポーネンツは、2025年10月1日付で、OBARAエナジーコンポーネンツ(株)に商号変更しました。

2 (株)ラインテック日本は、2025年10月1日付で、ラインテック(株)に商号変更しました。

当社グループを事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注)1 (株)日本エナジーコンポーネンツは、2025年10月1日付で、OBARAエナジーコンポーネンツ(株)に商号変更しました。

2 (株)ラインテック日本は、2025年10月1日付で、ラインテック(株)に商号変更しました。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,315	26,118
受取手形	198	22
電子記録債権	2,974	3,669
売掛金	11,988	14,389
有価証券	95	61
商品及び製品	7,286	10,629
仕掛品	7,821	7,662
原材料及び貯蔵品	4,838	5,204
預け金	1,169	262
その他	1,441	1,559
貸倒引当金	△325	△336
流動資産合計	79,806	69,243
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,073	19,161
減価償却累計額	△7,333	△8,485
建物及び構築物（純額）	10,740	10,675
機械装置及び運搬具	11,801	13,740
減価償却累計額	△9,796	△11,725
機械装置及び運搬具（純額）	2,004	2,015
土地	3,512	6,114
建設仮勘定	155	3,018
その他	3,536	4,696
減価償却累計額	△2,706	△3,751
その他（純額）	830	944
有形固定資産合計	17,242	22,768
無形固定資産		
のれん	—	3,862
その他	389	1,898
無形固定資産合計	389	5,760
投資その他の資産		
投資有価証券	1,442	1,681
繰延税金資産	750	892
長期預金	613	2,923
その他	564	564
貸倒引当金	△1	△4
投資その他の資産合計	3,370	6,057
固定資産合計	21,001	34,586
資産合計	100,808	103,830

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,580	5,634
1年内返済予定の長期借入金	85	82
未払法人税等	1,325	1,366
契約負債	6,890	6,147
賞与引当金	1,009	1,229
役員賞与引当金	48	54
その他	1,711	2,325
流動負債合計	15,651	16,838
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	7,599	7,571
長期借入金	382	289
繰延税金負債	2,750	3,405
役員退職慰労引当金	29	43
退職給付に係る負債	369	691
資産除去債務	92	161
その他	130	148
固定負債合計	11,356	12,311
負債合計	27,007	29,150
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,925	1,925
利益剰余金	77,884	82,205
自己株式	△15,515	△19,947
株主資本合計	64,294	64,183
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	208	285
為替換算調整勘定	9,225	10,063
その他の包括利益累計額合計	9,434	10,349
非支配株主持分	71	146
純資産合計	73,800	74,679
負債純資産合計	100,808	103,830

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
売上高	56,391	61,682
売上原価	38,456	41,327
売上総利益	17,935	20,355
販売費及び一般管理費	8,739	10,655
営業利益	9,195	9,699
営業外収益		
受取利息	493	404
受取配当金	14	16
為替差益	83	44
補助金収入	11	60
受取地代家賃	38	39
その他	131	202
営業外収益合計	773	767
営業外費用		
支払利息	23	19
社債発行費	88	—
自己株式取得費用	—	124
固定資産除却損	24	83
その他	28	64
営業外費用合計	164	291
経常利益	9,804	10,176
特別損失		
減損損失	—	53
特別損失合計	—	53
税金等調整前当期純利益	9,804	10,122
法人税、住民税及び事業税	3,439	3,581
法人税等調整額	△366	△230
法人税等合計	3,073	3,351
当期純利益	6,730	6,771
非支配株主に帰属する当期純利益	5	9
親会社株主に帰属する当期純利益	6,724	6,762

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
当期純利益	6,730	6,771
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9	76
為替換算調整勘定	△468	841
その他の包括利益合計	△478	918
包括利益	6,252	7,689
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,241	7,677
非支配株主に係る包括利益	10	12

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,925	—	74,027	△11,835	64,118	218	9,698	9,917	75	74,111
当期変動額										
剰余金の配当			△2,626		△2,626					△2,626
親会社株主に帰属する当期純利益			6,724		6,724					6,724
自己株式の取得				△5,325	△5,325					△5,325
自己株式の処分		△241		1,644	1,403					1,403
利益剰余金から資本剰余金への振替		241	△241		—					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△9	△473	△483	△3	△486
当期変動額合計	—	—	3,856	△3,680	176	△9	△473	△483	△3	△310
当期末残高	1,925	—	77,884	△15,515	64,294	208	9,225	9,434	71	73,800

当連結会計年度(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,925	—	77,884	△15,515	64,294	208	9,225	9,434	71	73,800
当期変動額										
剰余金の配当			△2,441		△2,441					△2,441
親会社株主に帰属する当期純利益			6,762		6,762					6,762
自己株式の取得				△4,431	△4,431					△4,431
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						76	838	914	74	989
当期変動額合計	—	—	4,320	△4,431	△110	76	838	914	74	878
当期末残高	1,925	—	82,205	△19,947	64,183	285	10,063	10,349	146	74,679

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,804	10,122
減価償却費及びその他の償却費	1,408	1,794
減損損失	—	53
のれん償却額	—	313
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△30	3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△35	136
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	4
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	27	40
受取利息及び受取配当金	△508	△420
支払利息	23	19
為替差損益 (△は益)	△47	△21
社債発行費	88	—
自己株式取得費用	—	124
有形固定資産除売却損益 (△は益)	2	32
投資有価証券売却損益 (△は益)	△19	△6
売上債権の増減額 (△は増加)	53	△1,302
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,331	△1,971
仕入債務の増減額 (△は減少)	677	279
契約負債の増減額 (△は減少)	388	△939
その他	△27	430
小計	10,473	8,693
利息及び配当金の受取額	450	399
利息の支払額	△18	△21
法人税等の支払額	△2,550	△3,961
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,355	5,110
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	415	△3,657
長期預金の預入による支出	△625	△2,275
長期預金の払戻による収入	—	827
有形固定資産の取得による支出	△3,107	△3,489
有形固定資産の売却による収入	27	93
無形固定資産の取得による支出	△123	△114
投資有価証券の取得による支出	△300	△100
投資有価証券の売却による収入	20	69
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△9,735
その他	△25	△138
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,718	△18,522

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△154	△82
社債の発行による収入	7,524	—
自己株式の取得による支出	△5,325	△4,431
自己株式の取得のための預け金の増減額(△は増加)	△1,169	906
配当金の支払額	△2,629	△2,440
非支配株主への配当金の支払額	△13	△13
その他	△38	△35
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,807	△6,096
現金及び現金同等物に係る換算差額	△126	323
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,703	△19,184
現金及び現金同等物の期首残高	34,697	37,401
現金及び現金同等物の期末残高	37,401	18,217

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、2024年11月22日付の取締役会において、株式会社NSSK-QQの株式を取得し、子会社化することについて決議いたしました。これに基づき、同日付で株式譲渡契約を締結するとともに、2024年12月10日に株式を取得しております。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社NSSK-QQ

事業の内容 建設業・製造業等の事業を営む会社及びこれに相当する事業を営む会社に対する投資事業

② 企業結合を行った主な理由

当社グループは、主として自動車業界向けの溶接機器関連事業及び主としてエレクトロニクス業界向けの平面研磨装置関連事業の2事業から構成され、全世界において各市場動向に応じた製品投入を進め、個々のローカル市場で優位性を確立してきました。業績の向上に鋭意注力すべく、成長市場での販売促進を図るとともに、積極的な設備投資と研究開発を継続してまいります。

一方、株式会社NSSK-QQの子会社である株式会社日本エナジーコンポーネンツ(2025年10月1日付で、OBARAエナジーコンポーネンツ株式会社に商号変更)は、送配電部品事業において、電力会社等に対する長年の納入実績や高い顧客内シェアを保持しており、当該事業領域では、設備更新及び増強投資が見込まれています。同子会社である株式会社ラインテック日本(2025年10月1日付で、ラインテック株式会社に商号変更)及びHELICAL LINE TECH INC.は、中核製品の一つであるスパイラル製品を製造販売しています。

当社は、上記3社を傘下に有するNSSK-QQを子会社化することで、送配電部品事業の領域に参画し、当社グループの事業基盤の強化と事業ポートフォリオの拡充を図る所存であります。

③ 企業結合日

2024年12月10日(株式取得日)

2024年12月31日(みなし取得日)

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

株式会社NSSK-QQは、2024年12月10日付で、エナジーコンポーネンツホールディングス株式会社に商号変更をしております。なお、エナジーコンポーネンツホールディングス株式会社及び株式会社日本エナジーコンポーネンツは、グループ管理の合理化のため、2025年3月28日付で株式会社日本エナジーコンポーネンツ（2025年10月1日付で、OBARAエナジーコンポーネンツ株式会社に商号変更）を存続会社とする吸収合併を行いました。

⑥ 取得した議決権比率

100.0%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したため。

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2025年1月1日から2025年9月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	7,186百万円
取得原価		7,186百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 184百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

4,175百万円

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力により発生したものです。

③ 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	3,915百万円
固定資産	5,410百万円
資産合計	9,325百万円
流動負債	4,789百万円
固定負債	1,435百万円
負債合計	6,225百万円

(7) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び償却期間

種類	金額	償却期間
顧客関連資産	1,477百万円	15年

(8) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

影響の概算額については、合理的な算定が困難であるため、記載しておりません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の事業構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として、自動車業界向けの溶接機器関連事業、エレクトロニクス業界向けの平面研磨装置関連事業及び電力業界向けの電気機器関連事業の3つの事業から構成されており、各事業単位で、日本及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は溶接機器関連事業、平面研磨装置関連事業及び電気機器関連事業の3つを報告セグメントとしております。溶接機器関連事業は自動車業界向けにガン、電極及び関連機器等の製造・販売を行い、平面研磨装置関連事業はエレクトロニクス業界向けにポリッシングマシン等の製造・販売を行い、電気機器関連事業は電力業界向けに配電機材の製造・販売を行っております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当連結会計年度において、株式会社NSSK-QQ(2024年12月10日付で、エナジーコンポーネンツホールディングス株式会社に商号変更)の株式を取得し、同社及び同社の子会社である株式会社日本エナジーコンポーネンツ(2025年10月1日付で、OBARAエナジーコンポーネンツ株式会社に商号変更)、株式会社ラインテック日本(2025年10月1日付で、ラインテック株式会社に商号変更)、HELICAL LINE TECH INC.を連結の範囲に含めたことに伴い、報告セグメントとして「電気機器関連事業」を追加しております。なお、当該事業は、みなし取得日を2024年12月31日としているため、当連結会計年度において、第2乃至第4四半期累計9ヵ月(2025年1月1日～2025年9月30日)の業績を反映しております。また、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書(2024年12月20日提出)により開示を行った「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	溶接機器 関連事業	平面研磨装置 関連事業	電気機器 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	33,095	23,295	—	56,391	—	56,391
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	—	0	△0	—
計	33,096	23,296	—	56,392	△0	56,391
セグメント利益	5,355	3,912	—	9,268	△72	9,195
セグメント資産	45,354	36,139	—	81,494	19,313	100,808
その他の項目						
減価償却費	669	734	—	1,404	4	1,408
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	390	2,850	—	3,241	3	3,244

(注) 1 (1) セグメント利益の調整額△72百万円には、セグメント間取引消去△0百万円及び報告セグメントに配分していない全社費用△71百万円が含まれております。

(2) セグメント資産のうち調整額の項目に含めた金額は全て全社資産です。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	溶接機器 関連事業	平面研磨装置 関連事業	電気機器 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	34,019	22,917	4,745	61,682	—	61,682
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	—	0	△0	—
計	34,019	22,917	4,745	61,682	△0	61,682
セグメント利益	5,442	4,210	358	10,011	△311	9,699
セグメント資産	45,548	37,065	9,245	91,859	11,970	103,830
その他の項目						
減価償却費	665	870	252	1,789	4	1,794
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	375	3,053	202	3,631	3	3,634

(注) 1 (1) セグメント利益の調整額△311百万円には、セグメント間取引消去△0百万円及び報告セグメントに配分していない全社費用△311百万円が含まれております。

(2) セグメント資産のうち調整額の項目に含めた金額は全て全社資産です。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	韓国	アジア パシフィック	米州	その他	合計
15,911	15,784	5,213	10,797	6,553	2,130	56,391

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	韓国	アジア パシフィック	米州	その他	合計
10,610	2,235	2,261	1,076	725	332	17,242

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	韓国	アジア パシフィック	米州	その他	合計
20,104	16,119	5,335	11,428	6,266	2,428	61,682

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	韓国	アジア パシフィック	米州	その他	合計
16,111	2,095	2,138	1,342	723	357	22,768

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	溶接機器 関連事業	平面研磨装置 関連事業	電気機器 関連事業	計		
減損損失	—	9	43	53	—	53

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	合計
	溶接機器 関連事業	平面研磨装置 関連事業	電気機器 関連事業	計		
当期償却額	—	—	313	313	—	313
当期末残高	—	—	3,862	3,862	—	3,862

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり純資産額	4,470円43銭	4,848円27銭
1株当たり当期純利益	389円75銭	424円90銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	371円39銭	378円46銭

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)	当連結会計年度 (自 2024年10月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,724	6,762
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	6,724	6,762
普通株式の期中平均株式数(株)	17,254,188	15,914,943
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	△8	△19
(うち受取利息(税額相当額控除後)(百万円))	(△8)	(△19)
普通株式増加数(株)	828,859	1,901,285
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(828,859)	(1,901,285)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年9月30日)	当連結会計年度 (2025年9月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	73,800	74,679
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	71	146
(うち非支配株主持分(百万円))	(71)	(146)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	73,728	74,533
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	16,492,516	15,373,113

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2025年5月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議しました。

1 自己株式の取得を行う理由

成長戦略の実施に必要な財務基盤を維持しつつ、株主還元の一層の強化と資本効率の向上を図るため、自己株式の取得を行うものであります。

2 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類：当社普通株式
- (2) 取得しうる株式の総数：700,000株（上限）
- (3) 株式の取得価額の総額：3,000百万円（上限）
- (4) 取得方法：東京証券取引所における市場買付け
- (5) 取得期間：2025年5月12日から2025年12月23日まで（約定日ベース）

3 自己株式の取得の状況

上記市場買付けによる取得の結果、2025年10月1日から2025年10月29日までに当社普通株式118,800株（取得価額507百万円）を取得しました。

なお、当該決議に基づく自己株式の取得につきましては、2025年10月29日をもって終了しております。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
溶接機器関連事業	29,224	+7.2
平面研磨装置関連事業	18,670	+14.9
電気機器関連事業	4,845	—
合計	52,740	+21.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、販売価格で表示しております。
 3 電気機器関連事業の生産高は、当該事業のみなし取得日を2024年12月31日としているため、第2乃至第4四半期累計9ヵ月(2025年1月1日～2025年9月30日)の業績を反映しております。

②受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
溶接機器関連事業	36,477	+12.3	9,896	+33.0
平面研磨装置関連事業	18,332	△17.6	26,639	△14.7
電気機器関連事業	7,170	—	2,424	—
合計	61,980	+13.2	38,960	+0.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 電気機器関連事業の受注高は、当該事業のみなし取得日を2024年12月31日としているため、第2乃至第4四半期累計9ヵ月(2025年1月1日～2025年9月30日)の業績を反映しております。

③販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
溶接機器関連事業	34,019	+2.8
平面研磨装置関連事業	22,917	△1.6
電気機器関連事業	4,745	—
合計	61,682	+9.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 電気機器関連事業の販売高は、当該事業のみなし取得日を2024年12月31日としているため、第2乃至第4四半期累計9ヵ月(2025年1月1日～2025年9月30日)の業績を反映しております。

(2) 地域別販売状況

(単位：百万円)

	日本	アジア パシフィック	米州	その他	計	調整額	連結損益 計算書 計上額 (注)
売上高							
外部顧客への売上高	27,129	26,568	6,055	1,929	61,682	—	61,682
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,168	2,679	32	108	5,989	△5,989	—
計	30,298	29,248	6,087	2,037	67,672	△5,989	61,682
セグメント利益	4,542	4,631	617	196	9,988	△288	9,699

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。